

平成20年3月期 中間決算短信

平成19年11月15日

上場会社名 MUTOHホールディングス株式会社 上場取引所 東証一部
 コード番号 7999 URL <http://www.mutoh-hd.co.jp>
 代表者 取締役社長 佐藤 敏明 TEL (03) 5740-8700
 問合せ先責任者 経営管理本部 部長 阿部 利彦
 半期報告書提出予定日 平成19年12月20日

(百万円未満の端数切捨て)

1. 平成19年9月中間期の連結業績 (平成19年4月1日 ~ 平成19年9月30日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前年同中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年9月中間期	16,092	12.2	2,135	128.6	2,149	116.5	1,141	111.3
18年9月中間期	14,347	4.3	933	82.8	992	32.7	540	-
19年3月期	28,752		1,962		2,068		1,073	

	1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	
	円	銭	円	銭
19年9月中間期	22	94	-	-
18年9月中間期	10	37	-	-
19年3月期	20	83	-	-

(参考) 持分投資損益 19年9月中間期 6百万円 18年9月中間期 9百万円 19年3月期 27百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
19年9月中間期	30,865	19,496	62.1	390.52
18年9月中間期	28,333	18,423	63.9	349.73
19年3月期	29,723	18,744	62.0	364.41

(参考) 自己資本 19年9月中間期 19,155百万円 18年9月中間期 18,113百万円 19年3月期 18,423百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
19年9月中間期	2,316	△ 96	△ 1,292	6,850
18年9月中間期	948	△ 103	△ 198	7,990
19年3月期	1,912	△ 2,743	△ 796	5,819

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金		
	中間期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭
19年3月期	-	-	-
20年3月期	-	-	-
20年3月期(予想)	-	-	-

3. 平成20年3月期の連結業績予想（平成19年4月1日～平成20年3月31日） 【参考】

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	32,500	13.0	3,600	83.5	3,700	78.9	2,150	100.4	43.21

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている連結業績予想等の将来に関する記載は、当社が現在入手し得る情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 有

[新規] 1社（社名 武藤工業株式会社）

(注) 詳細は、8ページ「企業集団の状況」をご覧ください。

(2) 中間連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法の変更

(中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有

② ①以外の変更 : 無

(注) 詳細は、18ページ「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

平成19年9月中間期 54,818,180株 平成18年9月中間期 54,818,180株 平成19年3月期 54,818,180株

② 期末自己株式数

平成19年9月中間期 5,766,173株 平成18年9月中間期 3,024,666株 平成19年3月期 4,260,220株

(注) 1株当たり中間（当期）純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、25ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

(1) 個別経営成績

(%表示は対前年同中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間（当期）純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年9月中間期	858	△88.4	431	—	432	362.2	387	59.5
18年9月中間期	7,414	△6.3	△99	—	93	△51.1	243	—
19年3月期	15,100	△9.6	71	—	413	47.4	322	—

	1株当たり中間 （当期）純利益		潜在株式調整後1株当たり 中間（当期）純利益	
	円	銭	円	銭
19年9月中間期	7.79		—	
18年9月中間期	4.67		—	
19年3月期	6.25		—	

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり 純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
19年9月中間期	14,343		13,693		95.4		279.15	
18年9月中間期	20,364		14,253		70.0		275.10	
19年3月期	19,607		13,904		70.9		274.93	

(参考) 自己資本 19年9月中間期13,693百万円 18年9月中間期 14,253百万円 19年3月期 13,904百万円

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

<当中間連結会計期間の概況>

当中間連結会計期間における経済環境は、欧州・アジア地域において継続した景気拡大が見られ、国内経済においても個人消費に陰りが見られるなか、依然として企業業績は好調に推移しており、総じて景気拡大を継続しております。

しかし、米国におけるサブプライムローン問題は米国経済の景気減速のみに留まらず金融・資本市場への影響など、世界的な景気減速につながりかねない神経質な展開をしております。また、原油価格の高止まりによる原材料の高騰や消費減速など、今後の世界経済においての大きな懸念材料となっています。

こうした状況の中、当中間連結会計期間より当社グループは安定した収益構造の構築を目的として、会社分割により「持株会社制」へ移行し、グループの経営機能と事業執行機能を明確に分離し、それぞれの機能に集中する体制といたしました。

また、当社グループは営業体制の見直しや事業の集約化・関連会社の統廃合など、グループ全体としての事業の効率化に向けた経営戦略を積極的に推進しております。本年4月には不動産の有効活用と収益改善を目的に、本社機能を東京都世田谷区から東京都品川区へ移転し、管理コストの削減とオフィスオペレーションの効率化を図るとともに、旧本社ビルは賃貸オフィスとして運用を開始いたしました。

事業部門では、主力事業である情報画像関連機器事業は、国内外での競争の激化と低価格化傾向が強まる中、世界戦略機と位置づける新製品「Valuejet（バリュージェット）」の開発・投入、ならびにグラフィック用大判インクジェットプリンタ向けに開発された次世代インク、地球環境にやさしい植物由来成分80%以上の「MUBIO INK（ミューバイオインク）」の投入など積極的に新製品を投入してまいりました。

以上の結果、情報画像関連機器事業においては、特に海外市場でグラフィック用大判インクジェットプリンタが堅調に推移したことから、連結売上高は160億92百万円（前年同期比12.2%増）となりました。

また、損益面では売上高増加要因に加え、本社移転に伴う費用増加などはあったものの、費用圧縮に努めたことから連結営業利益は21億35百万円（前年同期比128.6%増）、連結経常利益は21億49百万円（前年同期比116.5%増）、連結中間純利益は11億41百万円（前年同期比111.3%増）と大幅に増加いたしました。

<事業の種類別セグメントの状況>

①情報画像関連機器事業

大判インクジェットプリンタを中心とした情報画像関連機器事業では、グラフィック用大判インクジェットプリンタの新製品「Valuejet」を本格投入し、特に欧州市場を中心に海外市場において好調に推移いたしました。その結果、売上高は123億92百万円（前年同期比11.7%増）となりました。また、損益面でも、売上高同様にコスト効率の良い新製品の投入効果に加え、為替の影響もあり営業利益が大きく改善し20億31百万円（前年同期比183.2%増）となりました。

②情報サービス事業

システムインテグレーション、ソリューションサービス事業では新規顧客開拓など積極的な営業展開から堅調に推移しております。また、CADソフトウェア事業では、採算性の良い製造業向け自社ブランドソフトの「M-Draf（エムドラフ）」シリーズに、新たに3次元ソフト「M-Draf Suite（エムドラフスイート）」を追加投入するなど、積極的に営業展開を図りました。その結果、情報サービス事業の売上高は18億74百万円（前年同期比13.0%増）となりましたが、損益面では販促費等の増加から営業利益は29百万円（前年同期比56.7%減）となりました。

③不動産賃貸事業ならびにその他の事業

当中間連結会計期間より持株会社制へ移行したことにより、MUTOHホールディングス(株)はグループ各社の経営管理ならびにグループ不動産の運営管理を主事業としております。また、本年4月の本社機能移転に伴い旧本社ビルは賃貸不動産として運用を開始したことから、新たに不動産賃貸事業を事業セグメントに加えしました。売上高は3億34百万円、営業利益は1億60百万円となりました。

その他の事業は「設計製図機械」、「光学式計測器」、「運動用補助品」、「書籍・文具店などの店舗」などの安定した事業で構成されておりますが、設計製図機械市場の縮小傾向等により売上高は14億91百万円（前年同期比6.5%減）となりました。損益面では、営業費用の圧縮などに努め営業利益は96百万円（前年同期比33.2%減）となりました。

<所在地別セグメントの状況>

①日本

アジア・オセアニアを中心に低価格帯のグラフィック用大判インクジェットプリンタの新製品が好調に推移し、売上高は87億35百万円（前年同期比3.0%増）となりました。また、損益面においてもグラフィック用大判インクジェットプリンタ新製品の好調を受け、増産効果による原価率の低減もあり営業利益は10億43百万円（前年同期比489.2%増）と大幅に増加いたしました。

②ヨーロッパ

OEM事業における縮小はあるものの、グラフィック用大判インクジェットプリンタの新製品が大きく寄与するとともに、為替の影響などもあり売上高は57億93百万円（前年同期比27.7%増）となりました。営業利益も同様に11億91百万円（前年同期比68.7%増）と大幅な増加となりました。

③北アメリカ

グラフィック用大判インクジェットプリンタを中心に営業展開をしており、新製品の営業を積極的に展開した結果、ヨーロッパ同様堅調に推移しております。売上高は15億64百万円（前年同期比17.8%増）、営業利益は80百万円（対前年78百万円増）となりました。

<通期の業績見通し>

サブプライムローン問題や原油価格の高止まりなど、世界的な景気の減速懸念はあるものの、現状のところ当社グループの経営環境に特段の変化はありません。

通期業績につきましては前回業績予想（平成19年8月10日発表）からの変更はありません。

なお、通期の業績見通しにおける為替レートは、1米ドル=110円、1ユーロ=158円と想定しております。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債、純資産及びキャッシュ・フローの状況に関する分析

当中間連結会計期間期末の資産につきましては、前連結会計年度末に比べ11億42百万円増加し、308億65百万円となりました。主な要因としましては、立替金の減少1億36百万円、未収入金の減少77百万円があったものの、現金及び預金の増加10億30百万円、たな卸資産の増加3億円等により、流動資産が13億32百万円増加し、繰延税金資産が1億33百万円増加したものの、有価証券の減少2億91百万円等により、固定資産が1億90百万円減少したことによります。

負債につきましては、前連結会計年度末に比べ3億90百万円増加し、113億69百万円となりました。主な要因としましては、未払金が1億14百万円減少したものの、支払手形及び買掛金の増加4億63百万円、未払法人

税等の増加3億46百万円等により、流動負債が7億56百万円増加し、繰延税金負債が2億79百万円、退職給付引当金が93百万円増加したものの、長期借入金の減少7億25百万円により、固定負債が3億65百万円減少したことによります。

純資産につきましては、前連結会計年度末に比べ7億51百万円増加し、194億96百万円となりました。主な要因としましては、当中間純利益の計上11億41百万円、自己株式の取得5億53百万円等によります。

当中間連結会計期間のキャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物は、たな卸資産の増加、設備投資等による資金需要や借入金の返済等はあったものの、税金等調整前中間純利益が21億42百万円と大きく増加し、前連結会計年度末に比べ10億30百万円増加し、68億50百万円となっております。

当中間連結会計期間におけるキャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

①営業活動によるキャッシュ・フロー

売上債権の増加82百万円、たな卸資産の増加2億24百万円等の資金減少要因はあったものの、仕入債務の増加3億91百万円、税金等調整前中間純利益の計上21億42百万円等の資金増加要因により、23億16百万円の収入（前年同期比13億67百万円の収入増）となりました。

②投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出2億63百万円等の資金減少要因があったものの、関係会社株式の売却による収入2億40百万円の資金増加要因もあり、96百万円の支出（前年同期比6百万円の支出減）となりました。

③財務活動によるキャッシュ・フロー

借入金の返済による支出7億40百万円、自己株式の取得による支出5億53百万円等により、12億92百万円の支出（前年同期比10億94百万円の支出増）となりました。

（参考）キャッシュ・フロー関連指標の推移

		平成16年 3月期	平成17年 3月期	平成18年 3月期	平成19年 3月期	平成19年 9月期
自己資本比率	(%)	60.9	62.0	63.3	62.0	62.1
時価ベースの自己資本比率	(%)	43.1	60.8	53.9	47.6	100.6
債務償還年数	(年)	2.1	2.4	4.3	0.7	0.1
インタレスト・ガバレッジ・レシオ	(倍)	16.8	17.8	9.9	63.0	181.1

（注）自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

（中間期については営業キャッシュ・フローを年額に換算するため2倍にしております。）

インタレスト・ガバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

※有利子負債は、連結（中間連結）貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。

※営業キャッシュ・フロー及び利払いは、連結（中間連結）キャッシュ・フロー計算書に計上されている「営業活動によるキャッシュ・フロー」及び「利息の支払額」を使用しております。

（3）利益配分に関する基本方針及び当期の配当

当社は、財務構造や将来の事業展開を勘案しつつ内部留保の充実を図り、かつ、業績に応じた配当を継続的に実施することを基本方針としております。現時点におきましては事業基盤の充実と継続的かつ適正な利益の確保を目指している途上にあり、復配につきましては黒字体質の定着を図った上で実施いたす所存であります。

早期の復配と継続的な配当に向け、全社一丸となり経営戦略を展開してまいります。

また、今後の経済情勢の変化等に対応した機動的な資本政策の実施を検討してまいります。

(4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績、株価及び財務状況等に影響を及ぼす可能性のある主なリスクには以下のようなものがありますが、これらに限定されるものではありません。

1) 経済状況

当社グループの全世界における営業収入のうち、重要な部分を占める大型フルカラーインクジェットプリンタ及びプロッタの需要は、当社グループが製品を販売している国または地域の経済状況の影響を受けます。顧客にとって当社グループ製品の購入をすることは、多くの場合必要不可欠なことであるとは言えません。同様に、当社グループが受託製造しております他社ブランド製品の需要についても、様々な市場における経済状況の影響を受けます。従いまして、日本・北米・欧州・アジアを含む当社グループの主要市場における景気後退、及びそれに伴う需要の縮小は、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

2) 為替レートの変動

当社グループの事業には、全世界における製品の生産と販売が含まれております。各地域における売上、費用、資産を含む現地通貨建ての項目は、連結財務諸表の作成のために円換算されております。換算時の為替レートにより、これらの項目は元の現地通貨における価値が変わらなかったとしても、円換算後の価値が影響を受ける可能性があります。一般に、他の通貨に対する円高（特に当社グループの売上の重要部分を占める米ドル及びユーロに対する円高）は当社グループの事業に悪影響を及ぼし、円安は当社グループの事業に好影響をもたらします。

当社グループが生産を行う地域の通貨価値の上昇は、それらの地域における製造と調達のコストを押し上げる可能性があります。コストの増加は、当社グループの利益率と価格競争力を低下させ、業績に悪影響を及ぼす可能性があります。当社グループは、通貨ヘッジ取引を行い、米ドル・ユーロ及び円を含む主要通貨間の為替レートの短期的な変動による悪影響を最小限に止める努力をしておりますが、中長期的な通貨変動により、計画された調達・製造・流通及び販売活動を確実に実行できない場合があるため為替レートの変動は当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

3) 価格競争

大判フルカラーインクジェットプリンタ及びプロッタの業界における競争はたいへん厳しいものとなっております。当社グループは、当社グループが属している各製品市場と地域市場において、競争の激化に直面すると予想されます。競合先にはメーカーと販売業者があり、その一部は当社グループよりも多くの研究、開発や製造、販売の資源を有しております。当社グループは、技術的に他社より優れ、高品質で高付加価値の製品を送り出す世界的なリーディングメーカーの会社であると考える一方で、将来においても有効に競争できるという保証はありません。

4) 国際的活動及び海外進出に潜在するリスク

当社グループの生産及び販売活動は、ヨーロッパや米国、ならびにアジアの発展途上市場や新興市場等の日本国外でも行われております。これらの海外市場の事業進出には以下に掲げるようないくつかのリスクが内在しております。

- ①予期しない法律または規制の変更
- ②不利な政治または経済要因
- ③人材の採用と確保の難しさ
- ④未整備の技術インフラが、製造等の当社グループの活動に悪影響を及ぼす、または当社グループの製品やサービスに対する顧客の支持を低下させる可能性
- ⑤潜在的に不利な税影響
- ⑥テロ、戦争、その他の要因による社会的混乱

従いまして、これらの事象は業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

5) OEM顧客企業の業績への依存

当社グループのOEM事業は、大判フルカラーインクジェットプリンタを中心に開発から製品の製造までを一貫して受託しております。これらの分野における顧客企業への売上は、その顧客企業の業績や当社グループが管理できない要因により大きな影響を受けます。また、顧客の要求に応じるための値下げは、当社グループの利益率を低下させる可能性があります。顧客企業の業績不振、予期しない契約の打ち切り、OEM顧客の調達方針の変化、大口顧客の要求に応じるための値下げは、当社グループの業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

6) 知的財産保護の限界

当社グループは他社製品と差別化できる技術とノウハウを蓄積してまいりましたが、当社グループ独自の技術とノウハウの一部は、特定の地域では法的制限のため知的財産権による完全な保護が不可能、または限定的にしか保護されない状況にあります。そのため、第三者が当社グループの知的財産を使って類似した製品を製造するのを効果的に防止できない可能性があります。また、他社が類似する、もしくは当社グループより優れている技術を開発したり、当社グループの特許や企業秘密を模倣、または解析調査することを防止できない可能性があります。さらに、当社グループの将来の製品または技術は、将来的に他社の知的財産権を侵害しているとされる可能性があります。

7) 製品の欠陥

当社グループは世界的に認められている品質管理基準に従って各種の製品を製造しております。しかし、すべての製品について欠陥が無く、将来にリコールが発生しないという保証はありません。また、製造物責任賠償については保険に加入しておりますが、この保険が最終的に負担する賠償額を十分にカバーできるという保証はありません。さらに、引き続き当社グループがこのような保険に許容できる条件で加入できるとは限りません。大規模なリコールや製造物責任賠償につながるような製品の欠陥は、多額のコストや当社グループの評価に重大な影響を与え、それにより売上が低下し、当社グループの業績と財務状況に悪影響が及ぶ可能性があります。

8) 公的規制

当社グループは、事業を展開する各国において、事業・投資の許可、国家安全保障またはその他の理由による輸出制限、関税をはじめとするその他の輸出入規制等、様々な政府規制の適用を受けております。また、通商、独占禁止、特許、消費者、租税、為替管制、環境・リサイクル関連の法規制の適用もを受けております。これらの規制を遵守できなかった場合、当社グループの活動が制限される可能性があります。また、規制を遵守できなかった場合は、コストの増加につながる可能性があります。従いまして、これらの規制は当社グループの業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

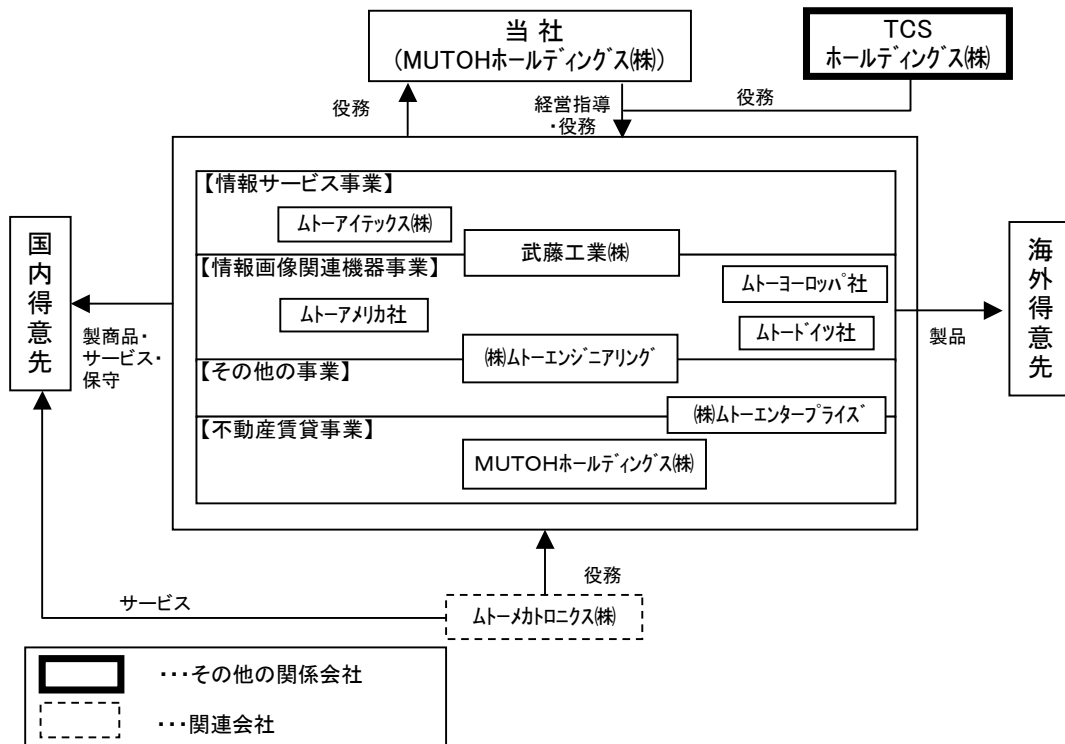
当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社及び子会社7社、関連会社1社ならびにその他の関係会社1社から構成され、情報画像関連機器の開発・製造・販売、情報サービス及び不動産賃貸を主な事業とし、更に設計製図機械、光学式計測器、運動補助品、書籍・文具・事務機器等の販売、飲食業等の事業展開を行っております。

また、当社は平成19年4月1日を分割期日として、事業部門（情報画像関連機器事業、情報サービス事業）を新設分割により分社化し、新たな武藤工業株式会社として承継させ、旧武藤工業株式会社を持株会社に移行し、同日付で当社は武藤工業株式会社からMUTOHホールディングス株式会社に商号を変更いたしました。

当社グループの事業に係る位置づけ及び事業の種類別セグメントとの関連は次のとおりであります。

事業区分	主要な製品・サービス等	主要な会社名
情報画像関連機器事業	・グラフィックアーツ用大判プリンタ ・CAD図面出力用プロッタ ・業界特化型プロッタ ・イメージスキャナ ・関連サプライ品	生産会社… 武藤工業(株)・ムトーヨーロッパ社 販売会社… 武藤工業(株)・ムトーヨーロッパ社・ムトーアメリカ社・(株)ムトーエンジニアリング ※製品保守の一部を(株)ムトーエンジニアリングにおいて行っており、また、ムトードイツ社はムトーヨーロッパ社取扱製品の販売斡旋を行っております。
情報サービス事業	・CAD及び関連ソフトウェア ・システムインテグレーション ・ソフトウェア開発	開発会社… 武藤工業(株)・ムトーアイテックス(株)・ムトーマカトロニクス(株) 販売会社… 武藤工業(株)・ムトーアイテックス(株)・ムトーマカトロニクス(株)
不動産賃貸事業	・不動産賃貸	販売会社… 当社・(株)ムトーエンタープライズ
その他の事業	・設計製図機械・光学式計測器 ・運動用補助品・書籍・文具 ・事務機器・飲食業・旅行業	生産会社… (株)ムトーエンジニアリング 販売会社… (株)ムトーエンタープライズ・(株)ムトーエンジニアリング

事業の系統図は次のとおりであります。



(注) 1. 子会社7社については、すべて連結しております。また、関連会社1社については持分法を適用しております。

2. 持株会社体制への移行に伴うグループ戦略見直しのうえで当社事業との関連性を検討した結果、平成19年7月10日付で関連会社である(株)コスモの保有全株式を同社に譲渡し、同様に平成19年7月31日付で関連会社である(株)デジタルマトリックスの保有全株式を同社に譲渡いたしました。

3. スケールメリットとシナジー効果を追及し得意分野を統合して総合力を伸ばすことにより、グループの事業拡大と経営と経営基盤の強化につなげることを目的として、子会社ムトーアイテックス(株)と関連会社ムトーメカトロニクス(株)の合併について協議に入りました。

(親会社等に関する事項)

親会社等	属性	親会社等の議決権所有割合 (%)	親会社等が発行する株券が上場されている証券取引所
TCSホールディングス株式会社	上場会社が他の会社の関係会社である場合における当該他の親会社	34.5% (7.2%)	なし

(注) 親会社等の議決権所有割合欄の () 内は、間接所有割合で内数です。

当社の筆頭株主であるTCSホールディングス株式会社のグループ会社とは、前述のとおり、事業展開での協業体制ならびに仕入先・販売先として密接な関係があります。当社グループでは、同社グループの技術者との共同開発等を行い、情報サービス及び情報画像関連機器の両事業において、「より優れた製品とサービス」の提供をするべく、事業基盤の充実をはかっております。

人的関係としては、役員では取締役2名と監査役3名が兼務しており、また、当社技術部においてソフトウェア関連の技術者6名を出向者として受け入れております。なお、取引額は少額であり当社の事業に影響を与えるものではありません。

(新たに関係会社となった会社)

名称	住所	資本金 (百万円)	主な事業の内容	議決権の所有割合 又は被所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) 武藤工業株式会社	東京都品川区	350	情報画像関連機器事業 情報サービス事業	100	役員の兼務4名 監査役の兼務1名

(注) 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

当社は平成19年4月1日を分割期日として、事業部門(情報画像関連機器事業、情報サービス事業)を新設分割により分社化し、新たな武藤工業株式会社として承継させております。

3. 経営方針

平成19年3月期決算短信（平成19年5月15日開示）により開示を行った内容から重要な変更がないため、開示を省略しております。

当該決算短信は、次のURLからご覧頂くことができます。

(当社ホームページ)

<http://www.mutoh-hd.co.jp>

(東京証券取引所ホームページ（上場会社情報検索ページ）)

<http://www.tse.or.jp/listing/compsearch/index.html>

4. 中間連結財務諸表

(1) 中間連結貸借対照表

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)		対前中間期比 増減 (千円)	前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年3月31日)		
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)		金額 (千円)	構成比 (%)	
(資産の部)									
I 流動資産									
1. 現金及び預金		7,990,282		6,850,687			5,819,722		
2. 受取手形及び売掛金	*4	6,618,551		6,738,239			6,574,696		
3. たな卸資産		4,503,428		4,913,391			4,612,699		
4. 繰延税金資産		202,912		304,943			302,042		
5. その他		254,026		574,514			761,451		
貸倒引当金		△136,959		△109,718			△131,014		
流動資産合計		19,432,242	68.6	19,272,058	62.4	△160,183	17,939,598	60.4	
II 固定資産									
1. 有形固定資産									
(1) 建物及び構築物	*1	3,525,986		4,120,044			4,083,198		
(2) 土地	*2	2,923,103		5,087,584			5,082,659		
(3) その他		626,233	7,075,323	624,634	9,832,263	2,756,940	700,716	9,866,574	
2. 無形固定資産		155,206		170,382		15,175	180,475		
3. 投資その他の資産									
(1) 投資有価証券		1,092,877		723,939			1,015,474		
(2) 繰延税金資産		447,089		589,442			455,588		
(3) その他		266,601		413,317			397,189		
貸倒引当金		△136,096	1,670,472	△135,965	1,590,733	△79,738	△131,543	1,736,709	
固定資産合計		8,901,002	31.4	11,593,379	37.6	2,692,377	11,783,759	39.6	
資産合計		28,333,244	100.0	30,865,438	100.0	2,532,194	29,723,357	100.0	

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)		対前中間期比 増減 (千円)	前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年3月31日)		
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)		金額 (千円)	構成比 (%)	
(負債の部)									
I 流動負債									
1. 支払手形及び買掛金		3,686,620		4,497,743		811,122	4,034,441		
2. 一年以内返済予定の長期借入金	*2	413,000		67,500		△345,500	82,500		
3. 賞与引当金		170,296		166,508		△3,787	163,072		
4. 製品保証引当金		531,024		610,998		79,973	566,434		
5. その他		1,502,292		2,125,424		623,131	1,865,605		
流動負債合計		6,303,233	22.3	7,468,173	24.2	1,164,939	6,712,054	22.6	
II 固定負債									
1. 長期借入金		1,037,500		400,000		△637,500	1,125,000		
2. 繰延税金負債		444,283		726,098		281,815	446,587		
3. 退職給付引当金		1,955,581		2,138,804		183,222	2,044,971		
4. 役員退職給与引当金		51,169		6,062		△45,106	53,779		
5. その他		117,888		629,967		512,079	596,492		
固定負債合計		3,606,422	12.7	3,900,934	12.6	294,511	4,266,830	14.3	
負債合計		9,909,656	35.0	11,369,108	36.8	1,459,451	10,978,884	36.9	
(純資産の部)									
I 株主資本									
1. 資本金		10,199,013	36.0	10,199,013	33.0	0	10,199,013	34.3	
2. 資本剰余金		4,182,158	14.8	4,182,222	13.5	64	4,182,154	14.0	
3. 利益剰余金		4,903,864	17.3	6,579,250	21.3	1,675,385	5,437,610	18.3	
4. 自己株式		△730,117	△2.6	△1,633,734	△5.2	△903,617	△1,084,881	△3.6	
株主資本合計		18,554,918	65.5	19,326,752	62.6	771,833	18,733,896	63.0	
II 評価・換算差額等									
1. その他有価証券評価差額金		355,975	1.2	237,940	0.8	△118,035	280,903	0.9	
2. 為替換算調整勘定		△797,217	△2.8	△408,704	△1.3	388,513	△591,133	△1.9	
評価・換算差額等合計		△441,242	△1.6	△170,764	△0.5	270,477	△310,229	△1.0	
III 少数株主持分		309,910	1.1	340,342	1.1	30,431	320,806	1.1	
純資産合計		18,423,587	65.0	19,496,330	63.2	1,072,743	18,744,473	63.1	
負債純資産合計		28,333,244	100.0	30,865,438	100.0	2,532,194	29,723,357	100.0	

(2) 中間連結損益計算書

	注記 番号	〔 前中間連結会計期間 自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日 〕		〔 当中間連結会計期間 自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日 〕		対前中間期比	〔 前連結会計年度の 要約連結損益計算書 自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日 〕			
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)		増減 (千円)	金額 (千円)	百分比 (%)	
I 売上高			14,347,411	100.0		16,092,963	100.0	1,745,552	28,752,821	100.0
II 売上原価			9,795,710	68.3		10,425,331	64.8	629,621	19,783,974	68.8
売上総利益			4,551,701	31.7		5,667,632	35.2	1,115,931	8,968,846	31.2
III 販売費及び一般管理費	* 1		3,617,833	25.2		3,532,524	22.0	△85,309	7,006,523	24.4
営業利益			933,868	6.5		2,135,108	13.2	1,201,240	1,962,323	6.8
IV 営業外収益										
1. 受取利息			35,897			74,454			96,603	
2. 受取配当金			3,817			6,328			4,869	
3. 持分法投資利益			9,939			6,698			27,678	
4. 受取家賃			69,919			-			182,338	
5. その他			14,483			11,727			87,247	
営業外収益			134,057	0.9		99,209	0.6	△34,847	398,736	1.4
V 営業外費用										
1. 支払利息			12,984			12,787			31,636	
2. 為替差損			20,196			19,718			109,369	
3. 本社移転費用			-			22,535			-	
4. 株券交換手数料			-			8,155			-	
5. 貸貸資産費用			16,556			-			86,722	
6. 遊休資産費用			9,854			-			-	
7. その他			15,443			21,285			64,973	
営業外費用			75,035	0.5		84,481	0.5	9,446	292,702	1.0
経常利益			992,890	6.9		2,149,836	13.3	1,156,945	2,068,358	7.2
VI 特別利益										
1. 貸倒引当金戻入額			2,006			5,347			4,330	
2. 役員退職給与引当金戻入額			42,013			21,065			42,013	
3. 固定資産売却益	* 2		-			3,084			-	
4. 賞与引当金戻入額			23,635			-			24,488	
5. 持分変動益			14,168			-			14,168	
6. その他			530			247			1,813	
特別利益			82,355	0.6		29,744	0.2	△52,610	86,815	0.3
VII 特別損失										
1. 固定資産廃棄損	* 3		22,155			13,267			44,840	
2. 投資有価証券評価損			-			18,190			-	
3. 関係会社株式売却損			-			3,665			-	
4. 減損損失	* 4		66,659			-			83,170	
5. 持株会社移行関連費用			-			-			39,250	
6. プラント用CADソフト事業等撤退損失			27,199			-			47,832	
7. 前期売上戻り損失			-			-			27,199	
8. その他			12,350			1,638			10,991	
特別損失			128,365	0.9		36,762	0.2	△91,603	253,284	0.9
税金等調整前中間(当期)純利益			946,880	6.6		2,142,819	13.3	1,195,939	1,901,889	6.6
法人税、住民税及び事業税			365,081			814,890			830,653	
法人税等調整額			19,585	2.6		168,402	6.1	598,625	△36,557	2.8
少数株主利益			22,000	0.2		17,887	0.1	△4,112	33,834	0.1
中間(当期)純利益			540,212	3.8		1,141,639	7.1	601,426	1,073,959	3.7

(3) 中間連結株主資本等変動計算書

前中間連結会計期間(自平成18年4月1日至平成18年9月30日)

	株 主 資 本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日 残高 (千円)	10,199,013	4,592,899	3,980,832	△638,072	18,134,672
中間連結会計期間中の変動額					
資本剰余金取崩額 (注)		△410,750	410,750		-
持分法適用除外による剰余金減少額			△27,931		△27,931
中間純利益			540,212		540,212
自己株式の取得				△92,142	△92,142
自己株式の処分		9		98	107
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額 (純額)					
中間連結会計期間中の変動額合計 (千円)	-	△410,740	923,031	△92,044	420,246
平成18年9月30日 残高 (千円)	10,199,013	4,182,158	4,903,864	△730,117	18,554,918

	評 価 ・ 換 算 差 額 等			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日 残高 (千円)	388,515	△993,626	△605,111	-	17,529,561
中間連結会計期間中の変動額					
資本剰余金取崩額 (注)					-
持分法適用除外による剰余金減少額					△27,931
中間純利益					540,212
自己株式の取得					△92,142
自己株式の処分					107
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額 (純額)	△32,539	196,409	163,869	309,910	472,779
中間連結会計期間中の変動額合計 (千円)	△32,539	196,409	163,869	309,910	894,026
平成18年9月30日 残高 (千円)	355,975	△797,217	△441,242	309,910	18,423,587

(注) 平成18年6月の定時株主総会における損失処理項目であります。

当中間連結会計期間(自平成19年4月1日至平成19年9月30日)

	株 主 資 本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年3月31日 残高 (千円)	10,199,013	4,182,154	5,437,610	△1,084,881	18,733,896
中間連結会計期間中の変動額					
中間純利益			1,141,639		1,141,639
自己株式の取得				△553,300	△553,300
自己株式の処分		68		656	725
持分法適用会社減少に伴う減少高				3,791	3,791
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額 (純額)					
中間連結会計期間中の変動額合計 (千円)	-	68	1,141,639	△548,852	592,855
平成19年9月30日 残高 (千円)	10,199,013	4,182,222	6,579,250	△1,633,734	19,326,752

	評 価 ・ 換 算 差 額 等			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計		
平成19年3月31日 残高 (千円)	280,903	△591,133	△310,229	320,806	18,744,473
中間連結会計期間中の変動額					
中間純利益					1,141,639
自己株式の取得					△553,300
自己株式の処分					725
持分法適用会社減少に伴う減少高					3,791
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額 (純額)	△42,963	182,429	139,465	19,536	159,001
中間連結会計期間中の変動額合計 (千円)	△42,963	182,429	139,465	19,536	751,857
平成19年9月30日 残高 (千円)	237,940	△408,704	△170,764	340,342	19,496,330

前連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

	株 主 資 本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日 残高 (千円)	10,199,013	4,592,899	3,980,832	△638,072	18,134,672
連結会計年度中の変動額					
資本剰余金取崩額 (注)		△410,750	410,750		-
持分法適用除外による剰余金減少額			△27,931		△27,931
当期純利益			1,073,959		1,073,959
自己株式の取得				△446,972	△446,972
自己株式の処分		5		163	168
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額 (純額)					
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	-	△410,745	1,456,778	△446,808	599,224
平成19年3月31日 残高 (千円)	10,199,013	4,182,154	5,437,610	△1,084,881	18,733,896

	評 価 ・ 換 算 差 額 等			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日 残高 (千円)	388,515	△993,626	△605,111	-	17,529,561
連結会計年度中の変動額					
資本剰余金取崩額 (注)					-
持分法適用除外による剰余金減少額					△27,931
当期純利益					1,073,959
自己株式の取得					△446,972
自己株式の処分					168
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額 (純額)	△107,611	402,493	294,881	320,806	615,687
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	△107,611	402,493	294,881	320,806	1,214,912
平成19年3月31日 残高 (千円)	280,903	△591,133	△310,229	320,806	18,744,473

(注) 平成18年6月の定時株主総会における損失処理項目であります。

(4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

	注記 番号	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	対前中間期比	前連結会計年度の要約
		〔自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日〕	〔自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日〕		連結キャッシュ・フロー計算書
		金額 (千円)	金額 (千円)	増減 (千円)	金額 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー					
税金等調整前中間(当期)純利益		946,880	2,142,819		1,901,889
減価償却費		214,991	270,743		484,216
固定資産処分損益		23,325	10,204		44,813
長期前払費用償却費		20,634	3,027		41,351
減損損失		66,659	-		83,170
貸倒引当金の増減額(△減少額)		16,124	△19,113		2,438
賞与引当金の増減額		7,983	3,435		760
製品保証引当金の増減額		70,350	30,740		86,667
退職給付引当金の増減額		118,114	93,833		207,503
役員退職給与引当金の増減額(△減少額)		△41,818	△47,716		△39,208
為替差損益(△差益)		△2,268	△1,934		△10,418
受取利息及び受取配当金		△39,714	△80,783		△101,472
持分法投資利益		△9,939	△6,698		△27,678
持分変動益		△14,168	-		△14,168
支払利息		12,984	12,787		31,636
投資有価証券売却益		-	△426		-
投資有価証券評価損		-	18,190		-
関係会社株式売却損		-	3,665		-
売上債権の増減額(△増加額)		366,731	△82,863		548,504
たな卸資産の増減額(△増加額)		104,556	△224,629		94,790
その他の流動資産の増減額(△増加額)		98,556	207,010		△433,672
仕入債務の増減額(△減少額)		△596,144	391,093		△351,949
その他の流動負債の増減額(△減少額)		△195,613	△33,017		56,198
その他の固定負債の増減額(△減少額)		118	37,905		3,162
小計		1,168,344	2,728,273	1,559,929	2,608,535
利息及び配当金の受取額		39,721	80,747		101,207
利息の支払額		△12,647	△12,784		△30,358
法人税等の支払額		△246,825	△480,023		△766,917
営業活動によるキャッシュ・フロー		948,592	2,316,212	1,367,620	1,912,467
II 投資活動によるキャッシュ・フロー					
有形固定資産の取得による支出		△149,407	△263,207		△3,061,840
有形固定資産の売却による収入		6,214	2,996		11,696
無形固定資産の取得による支出		△22,677	△15,737		△70,339
投資有価証券の取得による支出		△5,715	△45,214		△37,926
投資有価証券の売却による収入		67,467	2,462		67,467
関係会社株式の売却による収入		-	240,000		-
貸付金回収による収入		254	205		511
長期前払費用の増加による支出		△537	△854		△787
差入保証金の差入による支出		△3,654	△22,962		△146,211
差入保証金の返還による収入		2,455	9,650		16,350
その他投資による支出		-	△5,898		-
その他投資による収入		2,500	1,600		477,867
投資活動によるキャッシュ・フロー		△103,100	△96,959	6,140	△2,743,211
III 財務活動によるキャッシュ・フロー					
長期借入による収入		-	-		1,200,000
長期借入金の返済による支出		△106,428	△740,000		△1,549,428
自己株式の売却による収入		107	725		168
自己株式の取得による支出		△92,142	△553,300		△446,972
財務活動によるキャッシュ・フロー		△198,462	△1,292,575	△1,094,112	△796,231
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		97,530	104,287	6,757	200,974
V 現金及び現金同等物の増減額(△減少額)		744,558	1,030,965	286,406	△1,426,001
VI 現金及び現金同等物の期首残高		7,192,277	5,819,722	△1,372,554	7,192,277
VII 連結子会社の合併に伴う現金及び現金同等物の増加額		53,446	-	△53,446	53,446
VIII 現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高		7,990,282	6,850,687	△1,139,595	5,819,722

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(連結の範囲に関する事項)

連結子会社の数 7社

会社名 ムトーアメリカ社、ムトーヨーロッパ社、ムトードイツ社、
武藤工業(株)、(株)ムトーエンタープライズ、(株)ムトーエンジニアリング、
ムトーアイテックス(株)

当社は平成19年4月1日を分割期日として、事業部門（情報画像関連機器事業、情報サービス事業）を新設分割により分社化し、新たな武藤工業株式会社として承継させ、旧武藤工業株式会社を持株会社に移行し、同日付で当社は武藤工業株式会社からMUTOHホールディングス株式会社に商号を変更いたしました。

(持分法の適用に関する事項)

持分法を適用した関連会社の数 1社

会社名 ムトーメカトロニクス(株)

(株)コスモ、(株)デジタルマトリックスの2社は平成19年7月10日及び平成19年7月31日にすべての株式をそれぞれの会社へ譲渡したことにより、持分法の適用から除外されております。

(連結子会社の中間決算日等に関する事項)

全ての連結子会社の中間期の末日は、中間連結決算日と一致しております。

(会計処理基準に関する事項)

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

(イ) 有価証券

その他有価証券

①時価のあるもの

中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法による。)

②時価のないもの

移動平均法による原価法

(ロ) デリバティブ

時価法

(ハ) たな卸資産

原材料、仕掛品

国内連結子会社は主として移動平均法による原価法により評価しており、在外連結子会社は先入先出法又は最終仕入原価法による低価法により評価しております。

製品、商品

国内連結子会社は主として月別総平均法による原価法により評価しており、在外連結子会社は先入先出法又は最終仕入原価法による低価法により評価しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

(イ) 有形固定資産

当社及び国内連結子会社は定率法（ただし、平成10年4月1日以降取得した建物〈建物附属設備を除く〉については定額法）を、在外連結子会社は主として定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物	15～50年
機械装置及び運搬具	4～11年
工具・器具及び備品	2～8年

(会計方針の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当中間連結会計期間より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益への影響は軽微であります。

(追加情報)

当中間連結会計期間より、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産のうち償却可能額までの償却が終了しているものについては、残存簿価を5年間で均等償却しております。この変更による営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益への影響は軽微であります。

(ロ) 無形固定資産

市場販売目的ソフトウェア

見込販売数量に基づく償却額と残存有効期間（3年以内）に基づく均等配分額とのいずれか大きい額を計上する方法

自社利用ソフトウェア

社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法

(3) 重要な引当金の計上基準

(イ) 貸倒引当金

売上債権等の貸倒れによる損失に備えるため、当社及び国内連結子会社は、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しており、在外連結子会社については、特定の債権について個別に見積った貸倒見込額を計上しております。

(ロ) 賞与引当金

従業員賞与の支給に備えるため、当社及び国内連結子会社は、支給見込額に基づき当中間連結会計期間負担額を計上しております。

(ハ) 製品保証引当金

製品のアフターサービスに対する費用の支出に備えるため、一部の連結子会社は、過去の実績等に基づく将来の保証見込額を計上しております。

(ニ) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当社及び国内連結子会社は、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（7年）による按分額をそれぞれ発生の翌連結会計年度より費用処理しております。

(ホ) 役員退職給与引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、当社及び一部の国内連結子会社は、会社内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。

なお、平成19年9月21日付で当社及び一部の国内連結子会社は役員退職慰労金規定を改訂し、規定改訂に伴う取崩額は特別利益に計上しております。

(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産・負債及び収益・費用は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額については純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めております。

(5) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

(イ) ヘッジ会計の方法

当社及び国内連結子会社は繰延ヘッジ処理を採用しております。また、為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を充たしている場合には振当処理を、金利スワップについて特例処理の条件を充たしている場合には特例処理を採用しております。

(ロ) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段	ヘッジ対象
金利スワップ	借入金の支払利息
為替予約	外貨建金銭債権債務及び外貨建予定取引

(ハ) ヘッジ方針

長期にわたる金利変動及び為替変動によるリスクを軽減し、キャッシュ・フローを安定化させることを目的としております。

(ニ) ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。ただし、特例処理によっている金利スワップについては有効性の評価を省略しております。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲)

現金及び現金同等物の範囲は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限等の到来する短期投資であります。

表示方法の変更

(中間連結貸借対照表)

「固定資産売却益」は、前中間連結会計期間末は、特別利益の「その他」に含めて表示しておりましたが、当中間連結会計期間末において特別利益の総額の100分の10を超えたため区分掲記しました。

なお、前中間連結会計期間末の「固定資産売却益」の金額は530千円であります。

(中間連結損益計算書)

当中間連結会計期間より、当社グループは不動産の賃貸事業を主たる事業として営業活動を開始いたしました。これに伴い、従来、営業外損益で計上していた「受取家賃」(当中間連結会計期間は6,547千円)及び「賃貸資産費用」(当中間連結会計期間は3,564千円)はそれぞれ「売上高」及び「売上原価」に計上しております。

前中間連結会計期間まで区分掲記しておりました「遊休資産費用」(当中間連結会計期間は6,510千円)は、営業外費用の総額の100分の10以下となったため、営業外費用の「その他」に含めて表示することにしました。

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 平成18年9月30日	当中間連結会計期間末 平成19年9月30日	前連結会計年度末 平成19年3月31日																														
<p>* 1. 有形固定資産の減価償却累計額 9,111,465千円</p>	<p>* 1. 有形固定資産の減価償却累計額 9,236,881千円</p>	<p>* 1. 有形固定資産の減価償却累計額 9,173,119千円</p>																														
<p>* 2. 担保に供している資産</p> <table> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>91,082千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>302,418千円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>102,592千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>496,092千円</td> </tr> </table> <p>上記に対応する債務</p> <table> <tr> <td>一年以内返済予定の長期借入金</td> <td>83,000千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>7,500千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>90,500千円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	91,082千円	土地	302,418千円	投資有価証券	102,592千円	計	496,092千円	一年以内返済予定の長期借入金	83,000千円	長期借入金	7,500千円	計	90,500千円	<p>* 2. 担保に供している資産</p> <table> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>86,025千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>302,418千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>388,443千円</td> </tr> </table> <p>上記に対応する債務</p> <table> <tr> <td>一年以内返済予定の長期借入金</td> <td>7,500千円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	86,025千円	土地	302,418千円	計	388,443千円	一年以内返済予定の長期借入金	7,500千円	<p>* 2. 担保に供している資産</p> <table> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>89,189千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>302,418千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>391,607千円</td> </tr> </table> <p>上記に対応する債務</p> <table> <tr> <td>一年以内返済予定の長期借入金</td> <td>22,500千円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	89,189千円	土地	302,418千円	計	391,607千円	一年以内返済予定の長期借入金	22,500千円
建物及び構築物	91,082千円																															
土地	302,418千円																															
投資有価証券	102,592千円																															
計	496,092千円																															
一年以内返済予定の長期借入金	83,000千円																															
長期借入金	7,500千円																															
計	90,500千円																															
建物及び構築物	86,025千円																															
土地	302,418千円																															
計	388,443千円																															
一年以内返済予定の長期借入金	7,500千円																															
建物及び構築物	89,189千円																															
土地	302,418千円																															
計	391,607千円																															
一年以内返済予定の長期借入金	22,500千円																															
<p>3. 保証債務</p> <table> <tr> <td>保証先</td> <td>保証内容</td> <td>保証残高</td> </tr> <tr> <td>顧客</td> <td>リース契約保証</td> <td>97,372千円</td> </tr> </table>	保証先	保証内容	保証残高	顧客	リース契約保証	97,372千円	<p>3. 保証債務</p> <table> <tr> <td>保証先</td> <td>保証内容</td> <td>保証残高</td> </tr> <tr> <td>顧客</td> <td>リース契約保証</td> <td>64,803千円</td> </tr> </table>	保証先	保証内容	保証残高	顧客	リース契約保証	64,803千円	<p>3. 保証債務</p> <table> <tr> <td>保証先</td> <td>保証内容</td> <td>保証残高</td> </tr> <tr> <td>顧客</td> <td>リース契約保証</td> <td>81,655千円</td> </tr> </table>	保証先	保証内容	保証残高	顧客	リース契約保証	81,655千円												
保証先	保証内容	保証残高																														
顧客	リース契約保証	97,372千円																														
保証先	保証内容	保証残高																														
顧客	リース契約保証	64,803千円																														
保証先	保証内容	保証残高																														
顧客	リース契約保証	81,655千円																														
<p>* 4. 中間連結会計期間末日満期手形</p> <p>中間連結会計期間末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当中間連結会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の中間連結会計期間末日満期手形が中間連結会計期間末残高に含まれております。</p> <p>受取手形 74,498千円</p>	<p>* 4. 中間連結会計期間末日満期手形</p> <p>中間連結会計期間末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当中間連結会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の中間連結会計期間末日満期手形が中間連結会計期間末残高に含まれております。</p> <p>受取手形 77,924千円</p>	<p>* 4. 連結会計年度末日満期手形</p> <p>連結会計年度末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当連結会計年度の末日は金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。</p> <p>受取手形 42,516千円</p>																														

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 〔自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日〕	当中間連結会計期間 〔自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日〕	前連結会計年度 〔自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日〕																																																																																																								
<p>* 1. 販売費及び一般管理費のうち主なもの</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">22,679千円</td></tr> <tr><td>給料手当</td><td style="text-align: right;">875,172千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">52,382千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">103,025千円</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td style="text-align: right;">780,776千円</td></tr> <tr><td>製品保証引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">63,425千円</td></tr> </table> <p>* 2. 固定資産売却益の内訳</p> <hr/> <p>* 3. 固定資産廃棄損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>有形固定資産</td><td></td></tr> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">20,531千円</td></tr> <tr><td>その他 (工具・器具及び備品)</td><td style="text-align: right;">1,623千円</td></tr> <tr><td style="text-align: center;">計</td><td style="text-align: right;">22,155千円</td></tr> </table> <p>* 4. 減損損失</p> <p>当中間連結会計期間において、当社グループは、以下の資産又は資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <thead> <tr><th>用途</th><th>場所</th><th>種類</th></tr> </thead> <tbody> <tr><td>遊休資産</td><td>愛知県 名古屋市</td><td>土地、建物</td></tr> </tbody> </table> <p>(資産のグルーピング方法)</p> <p>事業用資産においては管理会計上の区分(事業セグメント別)により、賃貸資産及び遊休資産においては個別物件によりグルーピングを行っております。</p> <p>(減損損失の認識に至った経費)</p> <p>時価の下落により減損損失を認識し、帳簿価額を回収可能性価額まで減額しております。</p> <p>(回収可能性価額の算定方法)</p> <p>正味売却価額により算定しております。</p> <p>なお、正味売却価額については不動産鑑定価値基準等に基づく鑑定評価額により算定しております。</p> <p>(減損損失の金額)</p> <p>固定資産の種類ごとの内訳は次のとおりであります。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <thead> <tr><th>種類</th><th>金額(千円)</th></tr> </thead> <tbody> <tr><td>土地</td><td>53,650</td></tr> <tr><td>建物</td><td>13,099</td></tr> <tr><td>計</td><td>66,659</td></tr> </tbody> </table>	貸倒引当金繰入額	22,679千円	給料手当	875,172千円	賞与引当金繰入額	52,382千円	退職給付費用	103,025千円	研究開発費	780,776千円	製品保証引当金繰入額	63,425千円	有形固定資産		建物及び構築物	20,531千円	その他 (工具・器具及び備品)	1,623千円	計	22,155千円	用途	場所	種類	遊休資産	愛知県 名古屋市	土地、建物	種類	金額(千円)	土地	53,650	建物	13,099	計	66,659	<p>* 1. 販売費及び一般管理費のうち主なもの</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">17,195千円</td></tr> <tr><td>給料手当</td><td style="text-align: right;">865,269千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">21,171千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">88,677千円</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td style="text-align: right;">757,781千円</td></tr> </table> <p>* 2. 固定資産売却益の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>有形固定資産</td><td></td></tr> <tr><td>その他 (機械装置及び運搬具)</td><td style="text-align: right;">2,270千円</td></tr> <tr><td>その他 (工具・器具及び備品)</td><td style="text-align: right;">814千円</td></tr> <tr><td style="text-align: center;">計</td><td style="text-align: right;">3,084千円</td></tr> </table> <p>* 3. 固定資産廃棄損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>有形固定資産</td><td></td></tr> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">152千円</td></tr> <tr><td>その他 (機械装置及び運搬具)</td><td style="text-align: right;">13,114千円</td></tr> <tr><td>その他 (工具・器具及び備品)</td><td style="text-align: right;">13,114千円</td></tr> <tr><td style="text-align: center;">計</td><td style="text-align: right;">13,267千円</td></tr> </table> <p>* 4. 減損損失</p> <hr/>	貸倒引当金繰入額	17,195千円	給料手当	865,269千円	賞与引当金繰入額	21,171千円	退職給付費用	88,677千円	研究開発費	757,781千円	有形固定資産		その他 (機械装置及び運搬具)	2,270千円	その他 (工具・器具及び備品)	814千円	計	3,084千円	有形固定資産		建物及び構築物	152千円	その他 (機械装置及び運搬具)	13,114千円	その他 (工具・器具及び備品)	13,114千円	計	13,267千円	<p>* 1. 販売費及び一般管理費のうち主なもの</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">23,017千円</td></tr> <tr><td>給料手当</td><td style="text-align: right;">1,739,754千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">69,057千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">204,605千円</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td style="text-align: right;">1,523,166千円</td></tr> <tr><td>製品保証引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">15,432千円</td></tr> </table> <p>* 2. 固定資産売却益の内訳</p> <hr/> <p>* 3. 固定資産廃棄損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>有形固定資産</td><td></td></tr> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">24,078千円</td></tr> <tr><td>その他 (機械装置及び運搬具)</td><td style="text-align: right;">1,578千円</td></tr> <tr><td>その他 (工具・器具及び備品)</td><td style="text-align: right;">19,183千円</td></tr> <tr><td style="text-align: center;">計</td><td style="text-align: right;">44,840千円</td></tr> </table> <p>* 4. 減損損失</p> <p>当連結会計年度において、当社グループは、資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <thead> <tr><th>用途</th><th>場所</th><th>種類</th></tr> </thead> <tbody> <tr><td rowspan="2">遊休資産</td><td>愛知県 名古屋市</td><td>土地、建物</td></tr> <tr><td>東京都 世田谷区他</td><td>器具及び備品 電話加入権</td></tr> </tbody> </table> <p>(資産のグルーピング方法)</p> <p>事業用資産においては管理会計上の区分(事業セグメント別)により、賃貸資産及び遊休資産においては個別物件によりグルーピングを行っております。</p> <p>(減損損失の認識に至った経費)</p> <p>時価の下落により減損損失を認識し、帳簿価額を回収可能性価額まで減額しております。</p> <p>(回収可能性価額の算定方法)</p> <p>正味売却価額により算定しております。</p> <p>なお、正味売却価額については不動産鑑定価値基準等に基づく鑑定評価額により算定しております。</p> <p>(減損損失の金額)</p> <p>固定資産の種類ごとの内訳は次のとおりであります。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <thead> <tr><th>種類</th><th>金額(千円)</th></tr> </thead> <tbody> <tr><td>土地</td><td>53,650</td></tr> <tr><td>建物</td><td>13,099</td></tr> <tr><td>器具及び備品</td><td>13,851</td></tr> <tr><td>電話加入権</td><td>2,659</td></tr> <tr><td>計</td><td>83,170</td></tr> </tbody> </table>	貸倒引当金繰入額	23,017千円	給料手当	1,739,754千円	賞与引当金繰入額	69,057千円	退職給付費用	204,605千円	研究開発費	1,523,166千円	製品保証引当金繰入額	15,432千円	有形固定資産		建物及び構築物	24,078千円	その他 (機械装置及び運搬具)	1,578千円	その他 (工具・器具及び備品)	19,183千円	計	44,840千円	用途	場所	種類	遊休資産	愛知県 名古屋市	土地、建物	東京都 世田谷区他	器具及び備品 電話加入権	種類	金額(千円)	土地	53,650	建物	13,099	器具及び備品	13,851	電話加入権	2,659	計	83,170
貸倒引当金繰入額	22,679千円																																																																																																									
給料手当	875,172千円																																																																																																									
賞与引当金繰入額	52,382千円																																																																																																									
退職給付費用	103,025千円																																																																																																									
研究開発費	780,776千円																																																																																																									
製品保証引当金繰入額	63,425千円																																																																																																									
有形固定資産																																																																																																										
建物及び構築物	20,531千円																																																																																																									
その他 (工具・器具及び備品)	1,623千円																																																																																																									
計	22,155千円																																																																																																									
用途	場所	種類																																																																																																								
遊休資産	愛知県 名古屋市	土地、建物																																																																																																								
種類	金額(千円)																																																																																																									
土地	53,650																																																																																																									
建物	13,099																																																																																																									
計	66,659																																																																																																									
貸倒引当金繰入額	17,195千円																																																																																																									
給料手当	865,269千円																																																																																																									
賞与引当金繰入額	21,171千円																																																																																																									
退職給付費用	88,677千円																																																																																																									
研究開発費	757,781千円																																																																																																									
有形固定資産																																																																																																										
その他 (機械装置及び運搬具)	2,270千円																																																																																																									
その他 (工具・器具及び備品)	814千円																																																																																																									
計	3,084千円																																																																																																									
有形固定資産																																																																																																										
建物及び構築物	152千円																																																																																																									
その他 (機械装置及び運搬具)	13,114千円																																																																																																									
その他 (工具・器具及び備品)	13,114千円																																																																																																									
計	13,267千円																																																																																																									
貸倒引当金繰入額	23,017千円																																																																																																									
給料手当	1,739,754千円																																																																																																									
賞与引当金繰入額	69,057千円																																																																																																									
退職給付費用	204,605千円																																																																																																									
研究開発費	1,523,166千円																																																																																																									
製品保証引当金繰入額	15,432千円																																																																																																									
有形固定資産																																																																																																										
建物及び構築物	24,078千円																																																																																																									
その他 (機械装置及び運搬具)	1,578千円																																																																																																									
その他 (工具・器具及び備品)	19,183千円																																																																																																									
計	44,840千円																																																																																																									
用途	場所	種類																																																																																																								
遊休資産	愛知県 名古屋市	土地、建物																																																																																																								
	東京都 世田谷区他	器具及び備品 電話加入権																																																																																																								
種類	金額(千円)																																																																																																									
土地	53,650																																																																																																									
建物	13,099																																																																																																									
器具及び備品	13,851																																																																																																									
電話加入権	2,659																																																																																																									
計	83,170																																																																																																									

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数 (株)	当中間連結会計期間 増加株式数 (株)	当中間連結会計期間 減少株式数 (株)	当中間連結会計期間末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	54,818,180	-	-	54,818,180
合計	54,818,180	-	-	54,818,180
自己株式				
普通株式 (注)	2,635,156	389,915	405	3,024,666
合計	2,635,156	389,915	405	3,024,666

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加389,915株は、単元未満株式の買取りによる増加であり、減少405株は、単元未満株式の買増請求に応じたことによる減少であります。

当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数 (株)	当中間連結会計期間 増加株式数 (株)	当中間連結会計期間 減少株式数 (株)	当中間連結会計期間末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	54,818,180	-	-	54,818,180
合計	54,818,180	-	-	54,818,180
自己株式				
普通株式 (注)	4,260,220	1,526,420	20,467	5,766,173
合計	4,260,220	1,526,420	20,467	5,766,173

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加株は、市場買付けによる増加1,500,000株、単元未満株式の買取りによる増加26,420株であり、減少20,467株は、(株)コスモの持分法適用会社除外に伴う減少17,910株、単元未満株式の買増請求に応じたことによる減少2,557株であります。

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	54,818,180	-	-	54,818,180
合計	54,818,180	-	-	54,818,180
自己株式				
普通株式 (注)	2,635,156	1,625,739	675	4,260,220
合計	2,635,156	1,625,739	675	4,260,220

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加1,625,739株は、市場買付け及び単元未満株式の買取りによる増加であり、減少675株は単元未満株式の買増請求に応じたことによる減少であります。

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 〔自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日〕	当中間連結会計期間 〔自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日〕	前連結会計年度 〔自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日〕
現金及び現金同等物の中間期末残高と 中間連結貸借対照表に記載されている 科目の金額との関係 平成18年9月30日現在 現金及び現金同等物の中間期末残高は 中間連結貸借対照表の現金及び預金勘 定と一致しております。	現金及び現金同等物の中間期末残高と 中間連結貸借対照表に記載されている 科目の金額との関係 平成19年9月30日現在 現金及び現金同等物の中間期末残高は 中間連結貸借対照表の現金及び預金勘 定と一致しております。	現金及び現金同等物の期末残高と連結 貸借対照表に記載されている科目の金 額との関係 平成19年3月31日現在 現金及び現金同等物の期末残高は連結 貸借対照表の現金及び預金勘定と一致 しております。

(リース取引関係)

EDINETによる開示を行うため記載を省略しております。

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位 千円)

	取 得 原 価	中 間 連 結 貸 借 対 照 表 計 上 額	差 額
(1) 株式	171,903	770,689	598,786
(2) 債券			
①国債・地方債等	-	-	-
②社債	-	-	-
③その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	171,903	770,689	598,786

(注) 減損処理にあたっては、中間連結会計期間末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30%～50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。なお、当中間連結会計期間において減損処理の対象となったものはありません。

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	中 間 連 結 貸 借 対 照 表 計 上 額
その他有価証券 非上場株式	28,435

当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位 千円)

	取 得 原 価	中 間 連 結 貸 借 対 照 表 計 上 額	差 額
(1) 株式	245,133	646,839	401,706
(2) 債券			
①国債・地方債等	-	-	-
②社債	-	-	-
③その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	245,133	646,839	401,706

(注) 減損処理に当たっては、中間連結会計期間末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30%～50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。なお、当中間連結会計期間において減損処理の対象となったものは、1銘柄(減損額:5,050千円)となっております。

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	中 間 連 結 貸 借 対 照 表 計 上 額
その他有価証券 非上場株式	15,295

(注) 減損処理に当たっては、直近で入手し得る情報を基に算出した1株当たり純資産額が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30%～50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。なお、当中間連結会計期間において減損処理の対象となったものは、1銘柄(減損額:13,140千円)となっております。

前連結会計年度末（平成19年3月31日現在）

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位 千円)

	取得原価	連結貸借対照表計上額	差額
(1) 株式	204,113	675,094	470,981
(2) 債券			
①国債・地方債等	-	-	-
②社債	-	-	-
③その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	204,113	675,094	470,981

(注) 減損処理に当たっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30%~50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回収可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。なお、当連結会計年度において減損処理の対象となったものはありません。

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額
その他有価証券 非上場株式	28,435

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間（平成18年9月30日現在）

対象物の種類	取引の種類	契約額等(千円)	時価(千円)	評価差益(千円)
通貨	為替予約取引	477,447千円	458,224千円	△19,223千円

(注) 1. 時価の算定方法

取引金融機関から提示された外国為替公示相場に基づき算定しております。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は開示の対象から除いております。

当中間連結会計期間（平成19年9月30日現在）

対象物の種類	取引の種類	契約額等(千円)	時価(千円)	評価差益(千円)
通貨	為替予約取引	649,829千円	642,144千円	△7,685千円

(注) 1. 時価の算定方法

取引金融機関から提示された外国為替公示相場に基づき算定しております。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は開示の対象から除いております。

前連結会計年度（平成19年3月31日現在）

対象物の種類	取引の種類	契約額等(千円)	時価(千円)	評価差益(千円)
通貨	為替予約取引	1,313,238千円	1,285,057千円	△28,180千円

(注) 1. 時価の算定方法

取引金融機関から提示された外国為替公示相場に基づき算定しております。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は開示の対象から除いております。

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 〔自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日〕	当中間連結会計期間 〔自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日〕	前連結会計年度 〔自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日〕
1株当たり純資産額 349.73円	1株当たり純資産額 390.52円	1株当たり純資産額 364.41円
1株当たり中間純利益金額 10.37円	1株当たり中間純利益金額 22.94円	1株当たり当期純利益金額 20.83円
なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 〔自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日〕	当中間連結会計期間 〔自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日〕	前連結会計年度 〔自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日〕
中間(当期)純利益 (千円)	540,212	1,141,639	1,073,959
普通株式に係る中間(当期)純利益(千円)	540,212	1,141,639	1,073,959
期中平均株式数 (千株)	52,079	49,757	51,547

(1) 事業の種類別セグメント情報

(単位 千円)

	前中間連結会計期間			〔自平成18年4月1日 至平成18年9月30日〕		
	情報画像関連機器事業	情報サービス事業	その他の事業	計	消去又は全社	連結
売上高及び営業損益						
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	11,092,423	1,658,660	1,596,327	14,347,411	(-)	14,347,411
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	13,665	3,005	10,376	27,047	(27,047)	-
計	11,106,089	1,661,666	1,606,703	14,374,459	(27,047)	14,347,411
営業費用	10,388,552	1,594,071	1,462,471	13,445,095	(31,552)	13,413,543
営業利益	717,537	67,594	144,231	929,363	4,504	933,868

(注) 1. 事業区分の方法

当社の事業区分の方法は、製品の種類・性質等の類似性を考慮して、プリンタ・プロッタ等のハードウェアの製造・販売を中心とした情報画像関連機器事業と、ITを活用したソリューションやシステムインテグレーション等の情報サービス事業ならびにその他の事業に区分しております。

2. 各事業区分の主要な製品・サービス等

- (1)情報画像関連機器事業…グラフィックアーツ用大判インクジェットプリンタ・CAD図面出力用プロッタ・業務用特殊プロッタ・イメージスキャナ・関連サプライ品
- (2)情報サービス事業……CAD及び関連ソフトウェア・システムインテグレーション・ソフトウェア開発
- (3)その他の事業……設計製図機械・光学式計測器・運動用補助品・書籍・文具・事務機器・飲食業・保険代理業

(単位 千円)

	当中間連結会計期間				〔自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日〕		
	情報画像関連機器事業	情報サービス事業	不動産賃貸事業	その他の事業	計	消去又は全社	連結
売上高及び営業損益							
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	12,392,792	1,874,341	334,196	1,491,634	16,092,963	(-)	16,092,963
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	3,903	3,614	98,600	4,581	110,699	(△110,699)	-
計	12,396,695	1,877,955	432,796	1,496,215	16,203,663	(△110,699)	16,092,963
営業費用	10,364,714	1,848,706	272,167	1,399,841	13,885,430	(72,424)	13,957,855
営業利益	2,031,980	29,249	160,628	96,373	2,318,232	(△183,124)	2,135,108

(注) 1. 事業区分の方法

当社の事業区分の方法は、事業の種類・性質等の類似性を考慮して、プリンタ・プロッタ等のハードウェアの製造・販売を中心とした情報画像関連機器事業、ITを活用したソリューションやシステムインテグレーション等の情報サービス事業、不動産賃貸事業ならびにその他の事業に区分しております。

2. 各事業区分の主要な製品・サービス等

- (1)情報画像関連機器事業…グラフィックアーツ用大判インクジェットプリンタ・CAD図面出力用プロッタ・業務用特殊プロッタ・イメージスキャナ・関連サプライ品
- (2)情報サービス事業……CAD及び関連ソフトウェア・システムインテグレーション・ソフトウェア開発
- (3)不動産賃貸事業……不動産賃貸
- (4)その他の事業……設計製図機械・光学式計測器・運動用補助品・書籍・文具・事務機器・飲食業・旅行業

(事業区分の追加)

当中間連結会計期間より、当社は旧本社ビルを賃貸不動産として運用を開始し、一部の国内連結子会社も不動産賃貸業を主たる事業として、営業活動を開始したことから、新たに不動産賃貸事業を新設しております。なお、当該事業は当中間連結会計期間から営業活動を開始しているため、前中間連結会計期間（前連結会計年度）は開示されておられません。

(単位 千円)

	前連結会計年度					〔自平成18年4月1日 至平成19年3月31日〕	
	情報画像関連 機器事業	情報サービス 事業	その他の事業	計	消去又は全社	連結	
売上高及び営業損益							
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	22,204,118	3,403,318	3,145,383	28,752,821	(-)	28,752,821	
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	18,302	5,659	18,464	42,426	(42,426)	-	
計	22,222,420	3,408,978	3,163,848	28,795,247	(42,426)	28,752,821	
営業費用	20,582,392	3,382,494	2,890,997	26,855,885	(65,387)	26,790,497	
営業利益	1,640,028	26,483	272,850	1,939,362	22,961	1,962,323	

(注) 1. 事業区分の方法

当社の事業区分の方法は、製品の種類・性質等の類似性を考慮して、プリンタ・プロッタ等のハードウェアの製造・販売を中心とした情報画像関連機器事業と、ITを活用したソリューションやシステムインテグレーション等の情報サービス事業ならびにその他の事業に区分しております。

2. 各事業区分の主要な製品・サービス等

- (1)情報画像関連機器事業…グラフィックアーツ用大判インクジェットプリンタ・CAD図面出力用プロッタ・業務用特殊プロッタ・イメージスキャナ・関連サプライ品
- (2)情報サービス事業……CAD及び関連ソフトウェア・システムインテグレーション・ソフトウェア開発
- (3)その他の事業……設計製図機械・光学式計測器・運動用補助品・書籍・文具・事務機器・飲食業
旅行業

(2) 所在地別セグメント情報

(単位 千円)

	前中間連結会計期間 〔自平成18年4月1日 至平成18年9月30日〕					
	日 本	ヨーロッパ	北アメリカ	計	消去又は全社	連 結
売上高及び営業損益						
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	8,480,960	4,538,239	1,328,211	14,347,411	(-)	14,347,411
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,897,567	255,281	138,458	2,291,307	(2,291,307)	-
計	10,378,528	4,793,520	1,466,669	16,638,718	(2,291,307)	14,347,411
営業費用	10,201,481	4,087,242	1,464,516	15,753,240	(2,339,697)	13,413,543
営業利益	177,046	706,278	2,152	885,478	48,390	933,868

- (注) 1. 国又は地域の区分は、連結会社の所在する国又は地域の地理的近接度によっております。
 2. 日本以外の各区分に属する主な国又は地域は、次のとおりであります。
 (1)ヨーロッパ …… ベルギー・ドイツ
 (2)北アメリカ …… アメリカ

(単位 千円)

	当中間連結会計期間 〔自平成19年4月1日 至平成19年9月30日〕					
	日 本	ヨーロッパ	北アメリカ	計	消去又は全社	連 結
売上高及び営業損益						
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	8,735,323	5,793,409	1,564,230	16,092,963	(-)	16,092,963
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	2,935,543	73,344	109,999	3,118,887	(3,118,887)	-
計	11,670,866	5,866,754	1,674,230	19,211,851	(3,118,887)	16,092,963
営業費用	10,627,788	4,674,965	1,593,485	16,896,239	(2,938,384)	13,957,855
営業利益	1,043,078	1,191,789	80,744	2,315,611	(180,503)	2,135,108

- (注) 1. 国又は地域の区分は、連結会社の所在する国又は地域の地理的近接度によっております。
 2. 日本以外の各区分に属する主な国又は地域は、次のとおりであります。
 (1)ヨーロッパ …… ベルギー・ドイツ
 (2)北アメリカ …… アメリカ

(単位 千円)

	前連結会計年度 〔自平成18年4月1日 至平成19年3月31日〕					
	日 本	ヨーロッパ	北アメリカ	計	消去又は全社	連 結
売上高及び営業損益						
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	16,542,985	9,403,471	2,806,364	28,752,821	(-)	28,752,821
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	4,653,364	471,529	260,860	5,385,755	(5,385,755)	-
計	21,196,350	9,875,000	3,067,225	34,138,576	(5,385,755)	28,752,821
営業費用	20,625,096	8,601,761	3,026,450	32,253,308	(5,462,810)	26,790,497
営業利益	571,253	1,273,239	40,774	1,885,268	77,055	1,962,323

- (注) 1. 国又は地域の区分は、連結会社の所在する国又は地域の地理的近接度によっております。
 2. 日本以外の各区分に属する主な国又は地域は、次のとおりであります。
 (1)ヨーロッパ …… ベルギー・ドイツ
 (2)北アメリカ …… アメリカ

(3) 海外売上高

(単位 千円)

	前中間連結会計期間 〔自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日〕				
	ヨーロッパ	北アメリカ	アジア	その他の地域	計
I 海外売上高	4,359,765	1,125,824	1,025,354	544,271	7,055,216
II 連結売上高					14,347,411
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合	30.4%	7.9%	7.1%	3.8%	49.2%

(単位 千円)

	当中間連結会計期間 〔自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日〕				
	ヨーロッパ	北アメリカ	アジア	その他の地域	計
I 海外売上高	5,434,102	1,493,606	1,096,965	673,192	8,697,866
II 連結売上高					16,092,963
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合	33.8%	9.3%	6.8%	4.2%	54.0%

(単位 千円)

	前連結会計年度 〔自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日〕				
	ヨーロッパ	北アメリカ	アジア	その他の地域	計
I 海外売上高	8,993,062	2,486,853	1,916,582	1,047,024	14,443,522
II 連結売上高					28,752,821
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合	31.3%	8.6%	6.7%	3.6%	50.2%

- (注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
 2. 各区分に属する主な国又は地域は、次のとおりであります。
 (1)ヨーロッパ …………… ベルギー・ドイツ・オランダ 等
 (2)北アメリカ …………… アメリカ・カナダ
 (3)ア ジ ア …………… 中国・韓国・香港・台湾 等
 (4)その他の地域 …………… オセアニア・中近東 等
 3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域に対する売上高であります。

5. 中間個別財務諸表
 (1) 中間貸借対照表

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日)		対前中間期比 増減 (千円)	前事業年度の 要約貸借対照表 (平成19年3月31日)		
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)		金額 (千円)	構成比 (%)	
(資産の部)									
I 流動資産									
1. 現金及び預金		4,303,998		639,543		△3,664,454	1,846,097		
2. 受取手形	*5	324,101		-		△324,101	178,527		
3. 売掛金		4,741,324		11,476		△4,729,847	5,171,534		
4. たな卸資産		1,711,701		-		△1,711,701	1,413,338		
5. 繰延税金資産		63,121		14,935		△48,185	98,307		
6. その他		375,531		169,291		△206,240	858,122		
貸倒引当金		△63,800		-		63,800	△53,534		
流動資産合計		11,455,976	56.3	835,246	5.8	△10,620,730	9,512,393	48.5	
II 固定資産									
1. 有形固定資産 *1									
(1) 建物		2,566,713		2,063,333		△503,379	2,492,189		
(2) 土地		2,230,928		1,516,515		△714,413	2,230,928		
(3) その他		256,255	5,053,898	89,585	3,669,434	256,255	290,056	5,013,175	
2. 無形固定資産			120,846		20,186	△100,660		139,387	
3. 投資その他の資産									
(1) 投資有価証券	*2	777,006		583,895		△193,110	661,542		
(2) 関係会社株式		2,481,326		7,345,672		4,864,346	2,481,326		
(3) 関係会社長期貸付金		-		1,669,183		1,669,183	1,638,124		
(4) その他		613,562		296,940		△316,622	296,986		
貸倒引当金		△137,744	3,734,150	△77,100	9,818,592	60,644	△135,797	4,942,182	
固定資産合計			8,908,895	43.7	13,508,213	94.2	4,599,317	10,094,745	51.5
資産合計			20,364,872	100.0	14,343,460	100.0	△6,021,412	19,607,138	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日)		対前中間期比 増減 (千円)	前事業年度の 要約貸借対照表 (平成19年3月31日)		
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)		金額 (千円)	構成比 (%)	
(負債の部)									
I 流動負債									
1. 支払手形		1,828,597		-		△1,828,597	2,031,752		
2. 買掛金		781,139		12,052		△769,087	812,478		
3. 一年以内返済予定の長期借入金	*2	383,000		-		△383,000	-		
4. 未払法人税等		49,101		74,182		25,081	156,059		
5. 賞与引当金		44,000		1,700		△42,300	40,000		
6. 製品保証引当金		85,000		-		△85,000	90,000		
7. その他		557,728		114,236		△443,491	813,584		
流動負債合計		3,728,566	18.3	202,171	1.4	△3,526,395	3,943,874	20.1	
II 固定負債									
1. 長期借入金		1,030,000		-		△1,030,000	-		
2. 繰延税金負債		46,724		-		△46,724	22,523		
3. 退職給付引当金		1,157,177		28,847		△1,128,329	1,221,662		
4. 役員退職給与引当金		47,159		2,537		△44,621	49,289		
5. その他		102,046		416,892		314,845	464,996		
固定負債合計		2,383,107	11.7	448,277	3.1	△1,934,829	1,758,472	9.0	
負債合計		6,111,673	30.0	650,448	4.5	△5,461,225	5,702,346	29.1	
(純資産の部)									
I 株主資本									
1. 資本金		10,199,013	50.1	10,199,013	71.1	-	10,199,013	52.0	
2. 資本剰余金									
(1) 資本準備金		2,549,753		2,549,753			2,549,753		
(2) その他資本剰余金		1,632,405		1,632,469			1,632,400		
資本剰余金合計		4,182,158	20.6	4,182,222	29.2	64	4,182,154	21.3	
3. 利益剰余金									
繰越利益剰余金		243,174		710,407			322,504		
利益剰余金合計		243,174	1.2	710,407	5.0	467,233	322,504	1.7	
4. 自己株式		△726,326	△3.6	△1,633,734	△11.4	△907,408	△1,081,090	△5.5	
株主資本合計		13,898,020	68.3	13,457,909	93.8	△440,110	13,622,581	69.5	
II 評価・換算差額等									
その他有価証券評価差額金		355,178	1.7	235,101	1.7	△120,076	282,210	1.4	
評価・換算差額等合計		355,178	1.7	235,101	1.7	△120,076	282,210	1.4	
純資産合計		14,253,199	70.0	13,693,011	95.5	△560,187	13,904,792	70.9	
負債純資産合計		20,364,872	100.0	14,343,460	100.0	△6,021,412	19,607,138	100.0	

(2) 中間損益計算書

	注記 番号	前中間会計期間 〔自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日〕		当中間会計期間 〔自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日〕		対前中間期比	前事業年度の 要約損益計算書 〔自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日〕			
		金額 (千円)		金額 (千円)			増減 (千円)	金額 (千円)		
			百分比 (%)		百分比 (%)			百分比 (%)		
I 売上高			7,414,159	100.0	858,789	100.0	△6,555,370	15,100,085	100.0	
II 売上原価			5,857,185	79.0	245,669	28.6	△5,611,516	11,797,744	78.1	
売上総利益			1,556,974	21.0	613,119	71.4	△943,854	3,302,340	21.9	
III 販売費及び一般管理費			1,656,071	22.3	181,420	21.1	△1,474,650	3,231,326	21.4	
営業利益(△損失)			△99,096	△1.3	431,699	50.3	530,795	71,014	0.5	
IV 営業外収益	*1		273,733	3.7	36,772	4.2	△236,960	524,545	3.5	
V 営業外費用	*2		80,990	1.1	35,561	4.1	△45,428	181,906	1.2	
経常利益			93,646	1.3	432,910	50.4	339,264	413,652	2.7	
VI 特別利益	*3		55,009	0.7	75,255	8.7	20,246	57,333	0.4	
VII 特別損失	*4		54,181	0.7	13,140	1.5	△41,041	173,516	1.1	
税引前中間 (当期)純利益			94,474	1.3	495,026	57.6	400,551	297,469	2.0	
法人税、住民税及び事業税		39,627			92,690			172,597		
法人税等調整額		△188,327	△148,699	△2.0	14,431	107,122	255,822	△197,632	△25,035	△0.2
中間(当期)純利益			243,174	3.3	387,903	45.2	144,729	322,504	2.2	

(3) 中間株主資本等変動計算書

前中間会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	株 主 資 本						評価・換算差額等 その他有価証券 評価差額金	純資産 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金	自己株式	株主資本 合計		
		資本準備金	その他 資本剰余金	繰越利益 剰余金				
平成18年3月31日 残高 (千円)	10,199,013	2,549,753	2,043,145	△410,750	△634,281	13,746,880	385,884	14,132,765
中間会計期間中の変動額								
その他資本剰余金取崩額 (注)			△410,750	410,750		-		-
中間純利益				243,174		243,174		243,174
自己株式の取得					△92,142	△92,142		△92,142
自己株式の処分			9		98	107		107
株主資本以外の項目の 中間会計期間中の変動額(純額)							△30,706	△30,706
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	-	-	△410,740	653,925	△92,044	151,139	△30,706	120,433
平成18年9月30日 残高 (千円)	10,199,013	2,549,753	1,632,405	243,174	△726,326	13,898,020	355,178	14,253,199

(注) 平成18年6月の定時株主総会における損失処理項目であります。

当中間会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

	株 主 資 本						評価・換算差額等 その他有価証券 評価差額金	純資産 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金	自己株式	株主資本 合計		
		資本準備金	その他 資本剰余金	繰越利益 剰余金				
平成19年3月31日 残高 (千円)	10,199,013	2,549,753	1,632,400	322,504	△1,081,090	13,622,581	282,210	13,904,792
中間会計期間中の変動額								
中間純利益				387,903		387,903		387,903
自己株式の取得					△553,300	△553,300		△553,300
自己株式の処分			68		656	725		725
株主資本以外の項目の 中間会計期間中の変動額(純額)							△47,108	△47,108
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	-	-	68	387,903	△552,643	△164,671	△47,108	△211,780
平成19年9月30日 残高 (千円)	10,199,013	2,549,753	1,632,469	710,407	△1,633,734	13,457,909	235,101	13,693,011

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株 主 資 本						評価・換算差額等 その他有価証券 評価差額金	純資産 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金	自己株式	株主資本 合計		
		資本準備金	その他 資本剰余金	繰越利益 剰余金				
平成18年3月31日 残高 (千円)	10,199,013	2,549,753	2,043,145	△410,750	△634,281	13,746,880	385,884	14,132,765
事業年度中の変動額								
その他資本剰余金取崩額 (注)			△410,750	410,750		-		-
当期純利益				322,504		322,504		322,504
自己株式の取得					△446,972	△446,972		△446,972
自己株式の処分			5		163	168		168
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)							△103,674	△103,674
事業年度中の変動額合計 (千円)	-	-	△410,745	733,254	△446,809	△124,299	△103,674	△227,974
平成19年3月31日 残高 (千円)	10,199,013	2,549,753	1,632,400	322,504	△1,081,090	13,622,581	282,210	13,904,792

(注) 平成18年6月の定時株主総会における損失処理項目であります。

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(重要な会計方針に係る事項)

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

(イ) 有価証券

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

その他有価証券

①時価のあるもの

中間決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法によります。)

②時価のないもの

移動平均法による原価法

(ロ) デリバティブ

時価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

(イ) 有形固定資産

定率法(ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法)

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 15～50年

(会計方針の変更)

法人税法の改正に伴い、当中間会計期間より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

これによる営業利益、経常利益及び税引前中間純利益への影響は軽微であります。

(追加情報)

当中間会計期間より、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産のうち償却可能額までの償却が終了しているものについては、残存簿価を5年間で均等償却しております。

この変更による営業利益、経常利益及び税引前中間純利益への影響は軽微であります。

(ロ) 無形固定資産

自社利用ソフトウェア

社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法

(3) 重要な引当金の計上基準

(イ) 貸倒引当金

売上債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(イ) 賞与引当金

従業員賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき当中間会計期間負担額を計上しております。

(ロ) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

数理計算上の差異については、各期の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(7年)による按分額をそれぞれ発生の翌期より費用処理しております。

(ハ) 役員退職給与引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、会社内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。

なお、平成19年9月21日付で役員退職慰労金規定を改訂し、規定改訂に伴う取崩額は特別利益に計上しております。

(4) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

(イ) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。また、為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を充たしている場合には振当処理を採用しております。

(ロ) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段	ヘッジ対象
為替予約	外貨建金銭債権債務及び外貨建予定取引

(ハ) ヘッジ方針

為替変動によるリスクを軽減し、キャッシュ・フローを安定化させることを目的としております。

(ニ) ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。

(6) その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

表示方法の変更

(中間貸借対照表)

「関係会社長期貸付金」は、前中間会計期間末は、投資その他の資産の「その他」に含めて表示していましたが、当中間会計期間末において資産の総額の100分の5を超えたため区分掲記しました。

なお、前中間会計期間末の「関係会社長期貸付金」の金額は433,720千円であります。

追加情報

(持株会社制への移行に伴う損益計算書における売上高及び売上原価科目の新たな表示方法)

当社は平成19年4月1日を分割期日として、事業部門（情報画像関連機器事業、情報サービス事業）を新設分割により分社化し、従来の売上高・売上原価に計上しておりました主要な各事業（情報画像関連機器事業、情報サービス事業）を新設会社へ承継させたため、当社の売上高は減収となっております。

また、従来営業外損益で表示しておりました、不動産賃貸料収入、関係会社からの配当金及び経営指導料等を主要な営業収入として、当中間会計期間より売上高に計上しております。これに伴い、不動産賃貸料収入にかかる費用につきましては、売上原価に計上しております。

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 平成18年9月30日	当中間会計期間末 平成19年9月30日	前事業年度末 平成19年3月31日																								
<p>* 1. 有形固定資産の減価償却累計額 6,862,720千円</p> <p>* 2. 担保に供している資産 投資有価証券 102,592千円</p> <p>上記に対応する債務 一年以内返済予定の 長期借入金 53,000千円</p> <p>3. 仮払消費税等及び仮受消費税等の表示 相殺のうえ、金額的重要性が乏しいため、 流動資産のその他に含めて表示して おります。</p> <p>4. 保証債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: left;">保証先</th> <th style="text-align: left;">保証内容</th> <th style="text-align: right;">保証残高</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>顧客</td> <td>リース契約保証</td> <td style="text-align: right;">97,372千円</td> </tr> <tr> <td>㈱ムトーエン ジェアリング</td> <td>高速道路通行料</td> <td style="text-align: right;">2,965千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td></td> <td style="text-align: right;">100,338千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>* 5. 中間期末日満期手形 中間期末日満期手形の会計処理は、手形 交換日をもって決済処理しております。 なお、当中間会計期間の末日は金融機関 の休日であったため、次の中間期末日満 期手形が中間期末残高に含まれておりま す。 受取手形 36,123千円</p>	保証先	保証内容	保証残高	顧客	リース契約保証	97,372千円	㈱ムトーエン ジェアリング	高速道路通行料	2,965千円	計		100,338千円	<p>* 1. 有形固定資産の減価償却累計額 4,201,878千円</p> <p>* 2. 担保に供している資産 _____</p> <p>3. 仮払消費税等及び仮受消費税等の表示 同左</p> <p>4. 保証債務 _____</p> <p>* 5. 中間期末日満期手形 _____</p>	<p>* 1. 有形固定資産の減価償却累計額 6,731,395千円</p> <p>* 2. 担保に供している資産 _____</p> <p>3. 仮払消費税等及び仮受消費税等の表示 _____</p> <p>4. 保証債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: left;">保証先</th> <th style="text-align: left;">保証内容</th> <th style="text-align: right;">保証残高</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>顧客</td> <td>リース契約保証</td> <td style="text-align: right;">81,655千円</td> </tr> <tr> <td>㈱ムトーエン ジェアリング</td> <td>高速道路通行料</td> <td style="text-align: right;">3,000千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td></td> <td style="text-align: right;">84,655千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>* 5. 期末日満期手形 期末日満期手形の会計処理は、手形交換 日をもって決済処理しております。なお、 当期末の末日は金融機関の休日であった ため、次の期末日満期手形が期末残高に 含まれております。 受取手形 22,978千円</p>	保証先	保証内容	保証残高	顧客	リース契約保証	81,655千円	㈱ムトーエン ジェアリング	高速道路通行料	3,000千円	計		84,655千円
保証先	保証内容	保証残高																								
顧客	リース契約保証	97,372千円																								
㈱ムトーエン ジェアリング	高速道路通行料	2,965千円																								
計		100,338千円																								
保証先	保証内容	保証残高																								
顧客	リース契約保証	81,655千円																								
㈱ムトーエン ジェアリング	高速道路通行料	3,000千円																								
計		84,655千円																								

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 〔自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日〕	当中間会計期間 〔自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日〕	前事業年度 〔自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日〕
<p>* 1. 営業外収益のうち主なもの</p> <p>受 取 利 息 7,285千円</p> <p>受 取 配 当 金 102,685千円</p> <p>受 取 家 賃 109,309千円</p>	<p>* 1. 営業外収益のうち主なもの</p> <p>受 取 利 息 17,685千円</p>	<p>* 1. 営業外収益のうち主なもの</p> <p>受 取 利 息 20,705千円</p> <p>受 取 配 当 金 181,057千円</p> <p>受 取 家 賃 203,715千円</p>
<p>* 2. 営業外費用のうち主なもの</p> <p>支 払 利 息 12,122千円</p> <p>貸 貸 資 産 費 用 44,006千円</p>	<p>* 2. 営業外費用のうち主なもの</p> <p>本 社 移 転 費 用 22,535千円</p> <p>株 券 交 換 手 数 料 8,155千円</p>	<p>* 2. 営業外費用のうち主なもの</p> <p>支 払 利 息 23,867千円</p> <p>貸 貸 資 産 費 用 101,158千円</p>
<p>* 3. 特別利益のうち主なもの</p> <p>役員退職給与引当金戻入額 39,978千円</p> <p>賞与引当金戻入額 14,785千円</p>	<p>* 3. 特別利益のうち主なもの</p> <p>役員退職給与引当金戻入額 21,065千円</p> <p>関係会社株式売却益 49,936千円</p>	<p>* 3. 特別利益のうち主なもの</p> <p>役員退職給与引当金戻入額 39,978千円</p> <p>賞与引当金戻入額 14,785千円</p>
<p>* 4. 特別損失のうち主なもの</p> <p>固定資産廃棄損 21,581千円</p> <p>前期売上戻り損失 27,199千円</p>	<p>* 4. 特別損失のうち主なもの</p> <p>投資有価証券評価損 13,140千円</p>	<p>* 4. 特別損失のうち主なもの</p> <p>固定資産廃棄損 41,428千円</p> <p>前期売上戻り損失 27,199千円</p> <p>持株会社移行関連費用 39,250千円</p> <p>プラント用CADソフト事業等撤退損失 47,832千円</p>
<p>5. 減価償却実施額</p> <p>有 形 固 定 資 産 112,196千円</p> <p>無 形 固 定 資 産 12,390千円</p>	<p>5. 減価償却実施額</p> <p>有 形 固 定 資 産 78,557千円</p> <p>無 形 固 定 資 産 1,216千円</p>	<p>5. 減価償却実施額</p> <p>有 形 固 定 資 産 225,551千円</p> <p>無 形 固 定 資 産 30,314千円</p>

(中間株主資本等変動計算書関係)

前中間会計期間(自平成18年4月1日至平成18年9月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (千株)	当中間会計期間増加株式数 (千株)	当中間会計期間減少株式数 (千株)	当中間会計期間末株式数 (千株)
普通株式 (注)	2,617,246	389,915	405	3,006,756
合計	2,617,246	389,915	405	3,006,756

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加389,915株は、単元未満株式の買取りによる増加であり、減少405株は、単元未満株式の買増請求に応じたことによる減少であります。

当中間会計期間(自平成19年4月1日至平成19年9月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (千株)	当中間会計期間増加株式数 (千株)	当中間会計期間減少株式数 (千株)	当中間会計期間末株式数 (千株)
普通株式 (注)	4,242,310	1,526,420	2,557	5,766,173
合計	4,242,310	1,526,420	2,557	5,766,173

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加株は、市場買付けによる増加1,500,000株、単元未満株式の買取りによる増加26,420であり、減少2,557株は、単元未満株式の買増請求に応じたことによる減少であります。

前事業年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (千株)	当事業年度増加株式数 (千株)	当事業年度減少株式数 (千株)	当事業年度末株式数 (千株)
普通株式 (注)	2,617,246	1,625,739	675	4,242,310
合計	2,617,246	1,625,739	675	4,242,310

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加1,625,739株は、市場買付け及び単元未満株式の買取りによる増加であり、減少675株は単元未満株式の買増請求に応じたことによる減少であります。

(有価証券関係)

前中間会計期間、当中間会計期間及び前事業年度のいずれにおいても子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(1株当たり情報)

前中間会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)	前事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)
1株当たり純資産額 275.10円	1株当たり純資産額 279.15円	1株当たり純資産額 274.93円
1株当たり中間純利益金額 4.67円	1株当たり中間純利益金額 7.79円	1株当たり当期純利益金額 6.25円
なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式がないため記載していません。	なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式がないため記載していません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載していません。

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は以下のとおりであります。

	前中間会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)	前事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)
中間(当期)純利益 (千円)	243,174	387,903	322,504
普通株式に係る中間(当期) (千円)	243,174	387,903	322,504
期中平均株式数 (千株)	52,097	49,766	51,565

MUTOH
HOLDINGS